



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3901 URL https://www.marklines.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後にHPに掲載  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,680	17.3	607	17.1	636	24.6	445	24.3
28年12月期	1,432	16.2	518	24.5	510	20.5	358	26.4

(注) 包括利益 29年12月期 445百万円(30.2%) 28年12月期 342百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	34.04	33.76	27.3	27.1	36.1
28年12月期	28.00	27.35	27.1	26.2	36.2

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたものと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,579	1,797	69.7	136.86
28年12月期	2,117	1,470	69.4	112.72

(参考) 自己資本 29年12月期 1,797百万円 28年12月期 1,470百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	585	△170	△117	2,040
28年12月期	435	33	△50	1,738

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	136	37.5	10.2
29年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	164	36.7	10.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.0	

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

平成28年12月期の期末配当金の金額は株式分割前の金額を記載し、平成29年12月期の期末配当金及び平成30年12月期の期末配当金(予想)については、株式分割後の金額を記載しております。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	17.1	333	23.0	331	18.6	234	20.1	17.70
通期	2,000	19.0	746	22.9	746	17.3	536	20.3	40.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	13,136,800株	28年12月期	13,042,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	225株	28年12月期	192株
③ 期中平均株式数	29年12月期	13,094,816株	28年12月期	12,804,052株

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。  
 上記の発行済株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,561	16.4	530	11.7	581	21.2	413	21.6
28年12月期	1,341	16.4	474	23.8	480	16.2	340	21.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	31.59		31.33					
28年12月期	26.57		25.95					

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	2,395	1,698	1,698	1,405	70.9	129.27	107.74	
28年12月期	1,979	1,405	1,405	1,405	71.0	107.74	107.74	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,698百万円 28年12月期 1,405百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 訴訟等 .....	15
(2) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

コンテンツ・商品力の強化の面では、4月にMunro & Associates, Inc. と業務提携を行い、車両分解調査コンテンツの強化・充実を図ると同時に、同社の車両分解調査データの販売と部品調達代行サービスを開始いたしました。さらに6月には、公益財団法人ひろしま産業振興機構と車両分解レポートに関する著作権設定契約を締結し、商品バリエーションを充実いたしました。現地調査機能の強化については、海外拠点の人員増強等の施策を通じて、ニュースコンテンツやサプライヤー情報の情報収集力向上を図りました。一方、既存コンテンツについては、米国のモデル別在庫日数、メキシコ生産車のモデルチェンジ情報を北米分類から分離させて独立掲載にしたほか、イラン、モロッコ生産車の台数情報の掲載や部品メーカー情報50,000社検索、OEM(完成車メーカー)拠点検索におけるGoogle map機能の向上、PRメール受信者の増加策等の施策を実施いたしました。

展示会や講演を通じた活動では、1月に「オートモーティブワールド2017」、5月に「人とくるまのテクノロジー展」及び6月に「Manufacturer Expo 2017(タイ)」の出展を通じて潜在顧客の開拓、サービスの複合利用を提案する等、各事業の営業・マーケティング活動を展開いたしました。加えて5月には、タイで行われたタイ政府投資委員会(BOI)主催セミナーにおいて、現地進出日系企業の管理者層を対象に「自動車部品産業と技術革新」をテーマに講演を行いました。これらの活動が相俟って、当連結会計年度末の契約社数は、前期末比344社増加の2,592社となりました。

人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業が好調に成約及び販売を伸ばし、プロモーション広告事業については、PRメールの受注増加が売上を牽引いたしました。

このほか、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業については、11月に「自動車市場・技術予測カンファレンス2017」を開催し、ご出席頂いた契約企業ユーザーから、多くの好評を頂きました。また、人材紹介事業においては、リクナビNEXTが提携する400社を超える転職エージェントのランキングにおいて、2016年下半年(2016年10月から2017年3月まで)の平均決定年収部門で4位にランキングされました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高が1,680百万円(前期比17.3%増加)、連結営業利益が607百万円(前期比17.1%増加)、連結経常利益は、投資有価証券からの受取配当金12百万円及び投資有価証券売却益10百万円を計上したことにより、636百万円(前期比24.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益については、445百万円(前期比24.3%増加)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

- ① 「情報プラットフォーム」事業：売上高1,397百万円(前期比13.3%増加)、セグメント利益(営業利益)605百万円(前期比15.7%増加)

地域別契約企業純増状況は、スタッフを増員したタイ及びドイツでは、アジア及び欧州の契約企業純増数が、それぞれ前期比32.7%、21.0%増加と高い伸びとなりました。日本及び中国は、堅調な推移となり、それぞれ前期比13.3%、12.4%増加となりました。一方で北米は、メキシコでの契約企業純増数が前期比69.2%と大きく伸びましたが、全体では前期比4.5%増加と微増に止まりました。売上高については、前期の円高の影響を受けたものの、前期比13.3%の増加となりました。

#### ○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)	増減数
日本	1,319	1,494	+175
中国	283	318	+35
アジア	275	365	+90
北米	202	211	+9
欧州	162	196	+34
その他	7	8	+1
合計	2,248	2,592	+344

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	738	830	+12.5
中国	137	175	+27.7
アジア	130	155	+19.2
北米	128	124	△3.3
欧州	93	106	+14.0
その他	5	4	△4.9
合計	1,233	1,397	+13.3

② その他の事業：売上高283百万円(前期比42.3%増加)、セグメント利益(営業利益)94百万円(前期比35.2%増加)  
コンサルティング事業については、大型案件が前期と比べ少なかったことから、当事業の連結売上高は、前期並みの97百万円に止まりました。人材紹介事業については、中高額案件への集中、国際案件の増加等により、当事業の連結売上高は、前期比78.8%増加の77百万円となりました。また、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、受注が好調に推移したほか、11月のセミナー収入も加わり、前期比51.6%増加の71百万円となりました。プロモーション広告事業についてはPRメールサービスを中心に契約を獲得し、前期比117.3%増加の24百万円となりました。ベンチマーキング関連事業については、12百万円となりました。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	97	97	+0.2
人材紹介事業	43	77	+78.8
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	46	71	+51.6
プロモーション広告事業	11	24	+117.3
ベンチマーキング関連事業	—	12	—
合計	198	283	+42.3

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、461百万円増加の2,579百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が301百万円増加したことや、定期預金の預入れにより長期預金が51百万円増加、また、システムリノベーションに係るソフトウェア投資等により、無形固定資産が10百万円増加したほか、投資有価証券が87百万円増加したこと等によります。

② 負債

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、134百万円増加の781百万円となりました。この主な要因は、設備関係未払金が1百万円減少した一方で、未払金8百万円、未払消費税等11百万円及び前受金78百万円の増加並びに偶発損失引当金15百万円の計上があったこと等によります。

③ 純資産

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、327百万円増加の1,797百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の445百万円と配当金136百万円の支払いとの純額で利益剰余金が308百万円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円増加、為替換算調整勘定が2百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が期末評価により2百万円減少したこと等によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して301百万円増加の2,040百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、585百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は435百万円）となりました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益の621百万円、減価償却費の26百万円、前受金の増加額76百万円、未払消費税の増加額11百万円、未払金の増加額7百万円であり、一方、資金流出の主な要因は、投資有価証券売却益10百万円、売上債権の増加額3百万円、法人税等の支払額167百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、170百万円（前連結会計年度に投資活動により獲得した資金は33百万円）となりました。この主な要因は、「自動車産業ポータル」への追加投資に伴う無形固定資産への支出額33百万円、投資有価証券の購入による支出額198百万円があった一方で、保有投資有価証券の売却による収入117百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、117百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は50百万円）となりました。この要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額18百万円があった一方で、配当金の支払額136百万円等があったことによります。

### (4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しは、事業拡大に伴う営業・調査人員の採用による体制強化、小規模セミナーの開催による「情報プラットフォーム」契約企業の拡大、LMCセミナーの開催等による業績寄与を見込み、連結売上高は前期比19.0%増加の2,000百万円を見込んでおります。

連結営業利益については、前期比22.9%増加の746百万円、連結経常利益については、前期比17.3%増加の746百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20.3%増加の536百万円を見込んでおります。業績見通しに当たっての為替レートの条件は、1米ドル=112円、1ユーロ=132円、1人民元=17円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,738,766	2,040,689
売掛金	55,129	59,386
仕掛品	54	—
前払費用	10,744	10,050
繰延税金資産	8,606	12,919
その他	1,820	2,582
貸倒引当金	△1,709	△689
流動資産合計	1,813,412	2,124,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,727	40,651
減価償却累計額	△13,033	△14,118
建物及び構築物（純額）	27,694	26,533
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	232	—
その他	26,366	29,592
減価償却累計額	△19,845	△23,404
その他（純額）	6,521	6,188
有形固定資産合計	40,082	38,356
無形固定資産		
ソフトウェア	70,046	80,840
無形固定資産合計	70,046	80,840
投資その他の資産		
投資有価証券	161,818	249,774
敷金	31,145	32,803
破産更生債権等	1,081	639
繰延税金資産	1,177	—
長期前払費用	—	1,044
長期預金	—	51,840
貸倒引当金	△952	△639
投資その他の資産合計	194,269	335,461
固定資産合計	304,398	454,658
資産合計	2,117,811	2,579,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,564	6,035
未払金	20,897	28,953
未払費用	25,792	27,510
未払法人税等	78,930	94,816
未払消費税等	17,145	28,947
前受金	476,944	555,241
預り金	10,305	12,710
賞与引当金	7,752	8,285
偶発損失引当金	—	15,000
設備関係未払金	5,400	3,650
その他	—	411
流動負債合計	647,732	781,561
固定負債		
繰延税金負債	—	183
固定負債合計	—	183
負債合計	647,732	781,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,071	363,511
資本剰余金	271,878	281,318
利益剰余金	845,471	1,154,252
自己株式	△138	△175
株主資本合計	1,471,283	1,798,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,630	△8,139
為替換算調整勘定	4,426	7,084
その他の包括利益累計額合計	△1,204	△1,054
純資産合計	1,470,078	1,797,852
負債純資産合計	2,117,811	2,579,596



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,432,149	1,680,218
売上原価	404,652	455,966
売上総利益	1,027,496	1,224,252
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,141	9,729
販売手数料	4,815	5,481
広告宣伝費	7,207	8,233
役員報酬	44,079	43,705
給料及び手当	236,997	290,814
賞与引当金繰入額	4,439	4,987
退職給付費用	3,930	4,846
法定福利費	36,644	46,293
減価償却費	5,555	9,412
貸倒引当金繰入額	1,555	△1,049
賃借料	30,388	33,626
その他	126,049	160,794
販売費及び一般管理費合計	508,803	616,875
営業利益	518,692	607,377
営業外収益		
受取利息	962	844
受取配当金	7,802	12,033
投資有価証券売却益	12,484	10,062
為替差益	—	4,924
その他	888	1,454
営業外収益合計	22,139	29,319
営業外費用		
為替差損	30,020	—
支払手数料	245	404
その他	3	129
営業外費用合計	30,270	534
経常利益	510,561	636,162
偶発損失引当金繰入額	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税金等調整前当期純利益	510,561	621,162
法人税、住民税及び事業税	151,494	177,282
法人税等調整額	577	△1,844
法人税等合計	152,072	175,437
当期純利益	358,489	445,724
親会社株主に帰属する当期純利益	358,489	445,724

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	358,489	445,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,670	△2,508
為替換算調整勘定	△7,495	2,658
その他の包括利益合計	△16,165	149
包括利益	342,324	445,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,324	445,873
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323,864	241,670	598,343	△74	1,163,804	3,039	11,921	14,961	1,178,766
当期変動額									
新株の発行	30,207	30,207			60,415				60,415
剰余金の配当			△111,362		△111,362				△111,362
親会社株主に帰属する当期純利益			358,489		358,489				358,489
自己株式の取得				△64	△64				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,670	△7,495	△16,165	△16,165
当期変動額合計	30,207	30,207	247,127	△64	307,478	△8,670	△7,495	△16,165	291,312
当期末残高	354,071	271,878	845,471	△138	1,471,283	△5,630	4,426	△1,204	1,470,078

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,071	271,878	845,471	△138	1,471,283	△5,630	4,426	△1,204	1,470,078
当期変動額									
新株の発行	9,440	9,440			18,880				18,880
剰余金の配当			△136,943		△136,943				△136,943
親会社株主に帰属する当期純利益			445,724		445,724				445,724
自己株式の取得				△36	△36				△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,508	2,658	149	149
当期変動額合計	9,440	9,440	308,781	△36	327,624	△2,508	2,658	149	327,773
当期末残高	363,511	281,318	1,154,252	△175	1,798,907	△8,139	7,084	△1,054	1,797,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	510,561	621,162
減価償却費	15,500	26,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	857	△1,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	899	532
受取利息及び受取配当金	△8,765	△12,878
為替差損益 (△は益)	26,005	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,911	△3,753
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,484	△10,062
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
未払金の増減額 (△は減少)	12,675	7,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,176	11,894
前受金の増減額 (△は減少)	53,759	76,280
その他	19,047	8,977
小計	580,968	740,341
利息及び配当金の受取額	8,720	12,696
法人税等の支払額	△153,787	△167,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,901	585,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△151,840
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の売却による収入	112,453	117,445
有形固定資産の取得による支出	△5,280	△3,739
無形固定資産の取得による支出	△52,676	△33,799
投資有価証券の取得による支出	△21,100	△198,955
敷金の回収による収入	244	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,642	△170,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	60,415	18,880
自己株式の取得による支出	△64	△36
配当金の支払額	△111,237	△136,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,886	△117,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,227	4,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,429	301,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,336	1,738,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,738,766	2,040,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」事業と「その他の事業」(コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業)を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,198	198,951	1,432,149	—	1,432,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,198	198,951	1,432,149	—	1,432,149
セグメント利益	522,978	69,628	592,606	△73,913	518,692
その他の項目					
減価償却費	13,137	—	13,137	2,362	15,500

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額△73,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	情報プラットフォーム ホーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,397,153	283,065	1,680,218	—	1,680,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,397,153	283,065	1,680,218	—	1,680,218
セグメント利益	605,256	94,116	699,372	△91,995	607,377
その他の項目					
減価償却費	18,617	3,179	21,796	4,960	26,757

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△91,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
917,998	146,910	135,927	93,647	132,628	5,036	1,432,149

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

###### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,525	321	302	2,932	40,082

(注) アジアの金額には中国を含めております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,101,143	175,703	126,089	110,460	162,029	4,791	1,680,218

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,074	209	713	3,359	38,356

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	112.72円	136.86円
1株当たり当期純利益金額	28.00円	34.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.35円	33.76円

(注) 1. 当社は、平成29年6月9日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,489	445,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	358,489	445,724
普通株式の期中平均株式数(株)	12,804,052	13,094,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	304,664	107,120
(うち新株予約権(株))	(304,664)	(107,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,470,078	1,797,852
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,470,078	1,797,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,042,208	13,136,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 訴訟等

- ① 当社は、平成29年8月18日、インフォコム株式会社から、当社との間で締結された平成27年6月22日付「ソフトウェア開発業務委託基本契約」に基づく「システム開発業務委託個別契約」に関して、当社に対しシステム開発代金の一部4,575万9,600円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、東京地方裁判所で係属中です。
- ② 当社は、解雇した元従業員より平成29年5月25日付で、東京地方裁判所に労働審判を申立てられました。平成29年10月17日に労働審判の告知を受けましたが、元従業員が当該告知の内容に対して異議申立を行ったことにより、訴訟に移行しております。

##### (2) 役員の変動

###### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### 2. その他の取締役の変動

###### ① 新任取締役候補

取締役           しょう   しい  
                    蔣     思懿  
(現 当社グローバル事業部長)

取締役           しどお   あきひこ  
                    志 藤 昭彦  
(現 株式会社ヨロズ 代表取締役会長)

取締役           みやかわ ひろし  
                    宮 川 洋  
(現 株式会社イード 代表取締役)

(注) 志藤昭彦氏及び宮川洋氏の両名は、社外取締役候補者であります。

###### ② 新任監査役候補

監査役           しのざき まさみ  
                    篠 崎 正 巳  
(現 篠崎綜合法律事務所 所長)

(注) 篠崎正巳氏は、社外監査役候補者であります。

###### ③ 退任予定監査役

監査役           すえしげ ひでお  
                    末 繁 英雄